

4.2 コンクリートの許容応力度

(1) 大気中で施工する鉄筋コンクリート部材

- 1) 大気中で施工する鉄筋コンクリート部材におけるコンクリートの許容圧縮応力度及び許容せん断応力度は、表-4.2.1 の値とする。

表-4.2.1 コンクリートの許容圧縮応力度及び許容せん断応力度 (N/mm²)

応力度の種類		コンクリートの設計基準強度 (σ_{ck})			
		21	24	27	30
圧縮応力度	曲げ圧縮応力度	7.0	8.0	9.0	10.0
	軸圧縮応力度	5.5	6.5	7.5	8.5
せん断応力度	コンクリートのみでせん断力を負担する場合 (τ_{a1})	0.22	0.23	0.24	0.25
	斜引張鉄筋と共同して負担する場合 (τ_{a2})	1.6	1.7	1.8	1.9
	押抜きせん断応力度 (τ_{a3})	0.85	0.90	0.95	1.00

ただし、コンクリートのみでせん断力を負担する場合の許容せん断応力度 τ_{a1} は、次の影響を考慮して補正を行う。

i) 部材断面の有効高 d の影響

表-4.2.2 に示す部材断面の有効高 d に関する補正係数 c_e を τ_{a1} に乗じる。

表-4.2.2 部材断面の有効高 d に関する補正係数 c_e

有効高 d (mm)	300 以下	1,000	3,000	5,000	10,000 以上
c_e	1.4	1.0	0.7	0.6	0.5

ii) 軸方向引張鉄筋比 p_t の影響

表-4.2.3 に示す軸方向引張鉄筋比 p_t に関する補正係数 c_{pt} を τ_{a1} に乗じる。
 この場合において、 p_t は中立軸よりも引張側にある軸方向鉄筋の断面積の
 総和を、部材断面幅 b に部材断面の有効高 d を乗じた bd で除して求める。

表-4.2.3 軸方向引張鉄筋比 p_t に関する補正係数 c_{pt}

軸方向引張鉄筋比 p_t (%)	0.1	0.2	0.3	0.5	1.0 以上
c_{pt}	0.7	0.9	1.0	1.2	1.5

iii) 軸方向圧縮力の影響

軸方向圧縮力が大きな部材の場合、式 (4.2.1) により計算される軸方
 向圧縮力による補正係数 c_N を τ_{a1} に乗じる。

$$c_N = 1 + M_0/M \dots\dots\dots (4.2.1)$$

ただし、 $1 \leq c_N \leq 2$

ここに、

c_N : 軸方向圧縮力による補正係数

M_0 : 軸方向圧縮力によりコンクリートの応力度が部材引張縁で零
 となる曲げモーメント (N・mm)

$$M_0 = \frac{N}{A_c} \frac{I_c}{y}$$

M : 部材断面に作用する曲げモーメント (N・mm)

N : 部材断面に作用する軸方向圧縮力 (N)

I_c : 部材断面の図心軸に関する断面二次モーメント (mm⁴)

A_c : 部材断面積 (mm²)

y : 部材断面の図心より部材引張縁までの距離 (mm)

押抜きせん断応力度 τ_{a3} は、4.1 に規定する荷重の組合せを考慮した許容
 応力度の割増しをしてはならない。

4.3 鉄筋の許容応力度

(1) 鉄筋の許容応力度は、直径 51mm 以下の鉄筋に対して表-4.3.1 の値とする。

表-4.3.1 鉄筋の許容応力度 (N/mm²)

応力度, 部材の種類		鉄筋の種類			
		SD345	SD390	SD490	
引張 応 力 度	1) 活荷重及び衝撃以外の主荷重が作用する場合 (はり部材等)	100	100	100	
	荷重の組合せに衝突荷重又は地震の影響を含まない場合の基本値	2) 一般の部材	180	180	180
		3) 水中又は地下水位以下に設ける部材	160	160	160
	荷重の組合せに衝突荷重又は地震の影響を含む場合の基本値	4) 軸方向鉄筋	200	230	290
		5) 上記以外	200	200	200
	6) 鉄筋の重ね継手長又は定着長を算出する場合の基本値	200	230	290	
7) 圧縮応力度		200	230	290	

(2) ガス圧接継手の許容応力度は、十分な試験及び管理を行う場合、母材の許容応力度と同等としてよい。